

# 2023年度 第2四半期決算の概要

株式会社日本取引所グループ

2023年10月27日



# INDEX

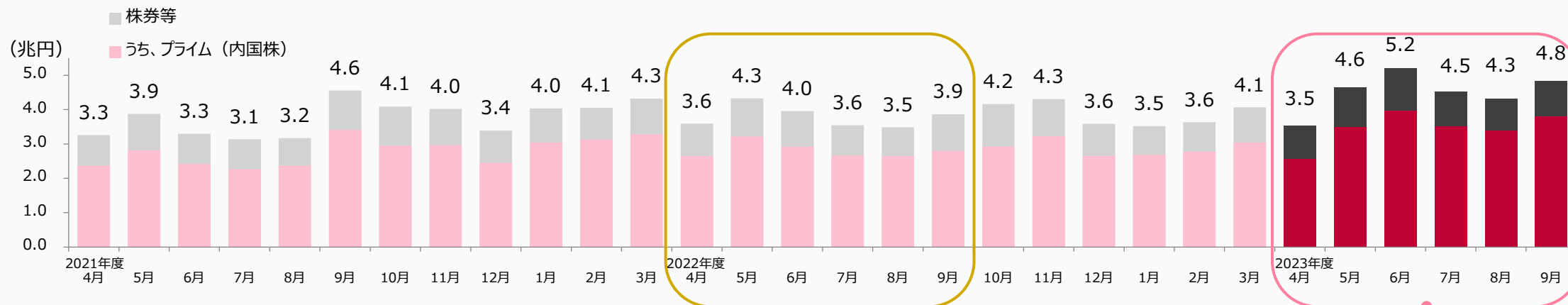
2023年度 第2四半期決算[IFRS]の概要	3
「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する今後の取組み	10

# 2023年度 第2四半期決算[IFRS]の概要 (2023年4月1日～2023年9月30日)

\*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

# 市況動向（現物）

## 株券等一日平均売買代金の推移（2021年4月～2023年9月）



## 市場区分別の一日平均売買代金

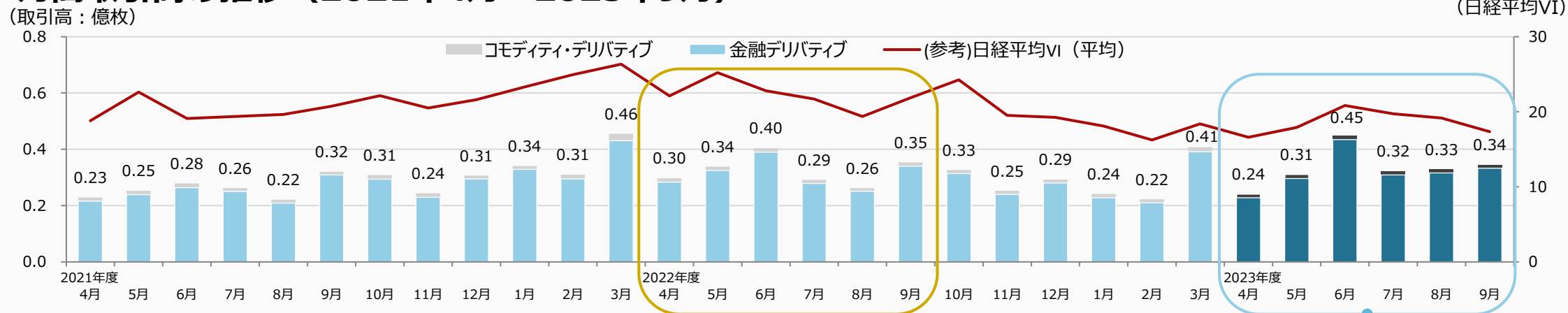
		2021年度	2022年度	2023年度		
		年間平均	年間平均	2Q実績	前年同期	前年同期比
立会内	プライム（旧市場第一部）内国株 *1	2.78 兆円	2.85 兆円	3.46 兆円	2.81 兆円	+23.2 %
	スタンダード（旧市場第二部+JQスタンダード） *1	772 億円	851 億円	1,246 億円	826 億円	+50.9 %
	グロース（旧マザーズ+JQグロース） *1	1,609 億円	1,425 億円	1,648 億円	1,221 億円	+35.0 %
	ETF・ETN等	2,611 億円	2,519 億円	2,267 億円	2,683 億円	△15.5 %
立会外		4,254 億円	4,638 億円	5,006 億円	4,599 億円	+8.8 %
株券等（立会内外）全体*2		3.76 兆円	3.84 兆円	4.52 兆円	3.79 兆円	+19.3 %

\*1 2022年4月1日以前の売買代金は新市場区分に合わせて組替え。

\*2 プライム、スタンダード、グロース（2021年度以前は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ）、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

# 市況動向（デリバティブ）

## 月間取引高の推移（2021年4月～2023年9月）

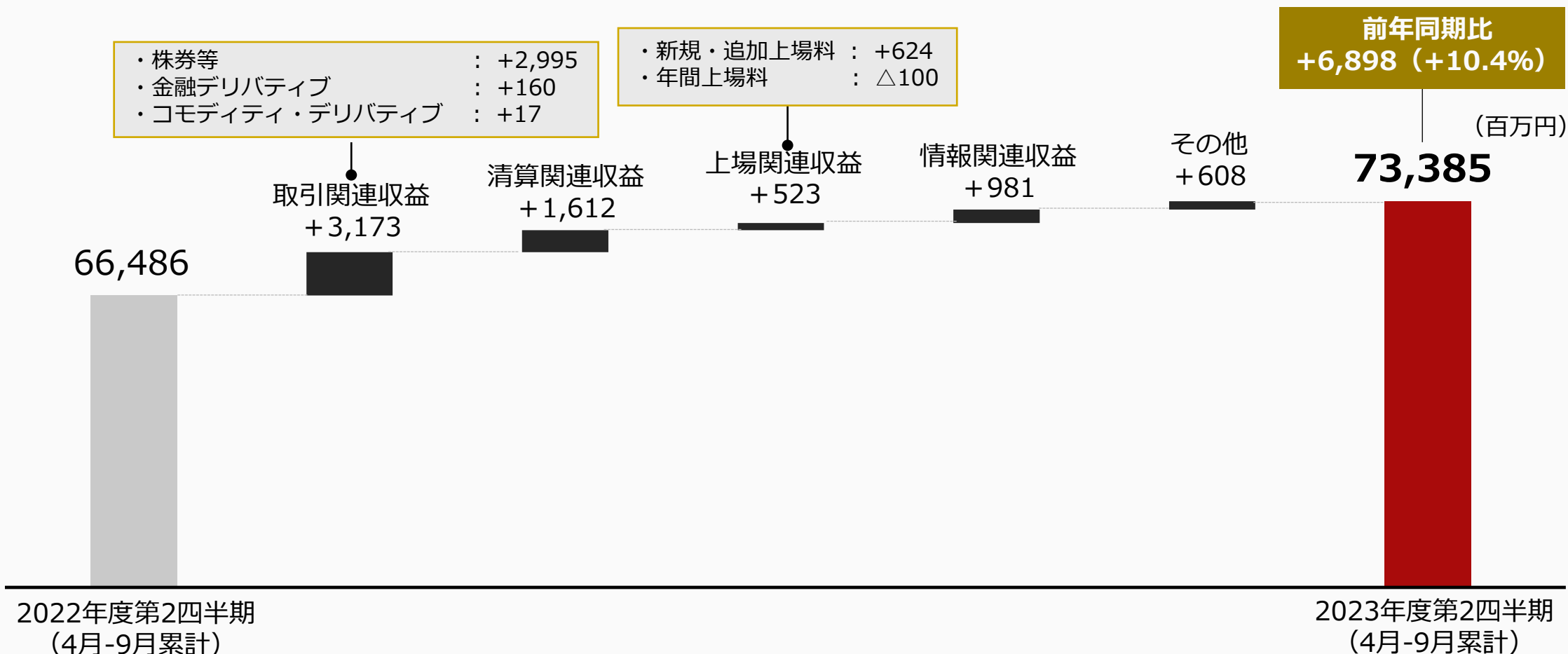


## 主な商品の一日平均取引高等

	2021年度	2022年度	2023年度		
	年間平均	年間平均	2Q実績	前年同期	前年同期比
TOPIX先物（ラージ）	9.6 万単位	10.4 万単位	<b>11.1 万単位</b>	10.6 万単位	<b>+4.3 %</b>
日経225先物（ラージ）	7.6 万単位	8.8 万単位	<b>8.8 万単位</b>	9.1 万単位	<b>△3.6 %</b>
日経225（ミニ）	98.9 万単位	104.6 万単位	<b>103.6 万単位</b>	111.7 万単位	<b>△7.3 %</b>
日経225オプション * Weekly オプションを除く。	236 億円	257 億円	<b>267 億円</b>	262 億円	<b>+2.1 %</b>
JGB先物（ラージ）	3.3 万単位	3.2 万単位	<b>3.5 万単位</b>	3.2 万単位	<b>+8.9 %</b>
<b>金融デリバティブ 合計取引高</b>	3.35 億単位	3.52 億単位	<b>1.91 億単位</b>	1.86 億単位	<b>+2.7 %</b>
金先物（標準）	2.7 万単位	2.9 万単位	<b>3.0 万単位</b>	2.8 万単位	<b>+4.6 %</b>
原油先物	1.5 万単位	0.9 万単位	<b>0.7 万単位</b>	0.9 万単位	<b>△16.6 %</b>
<b>コモディティ・デリバティブ 合計取引高</b>	1,692 万単位	1,583 万単位	<b>810 万単位</b>	791 万単位	<b>+2.4 %</b>

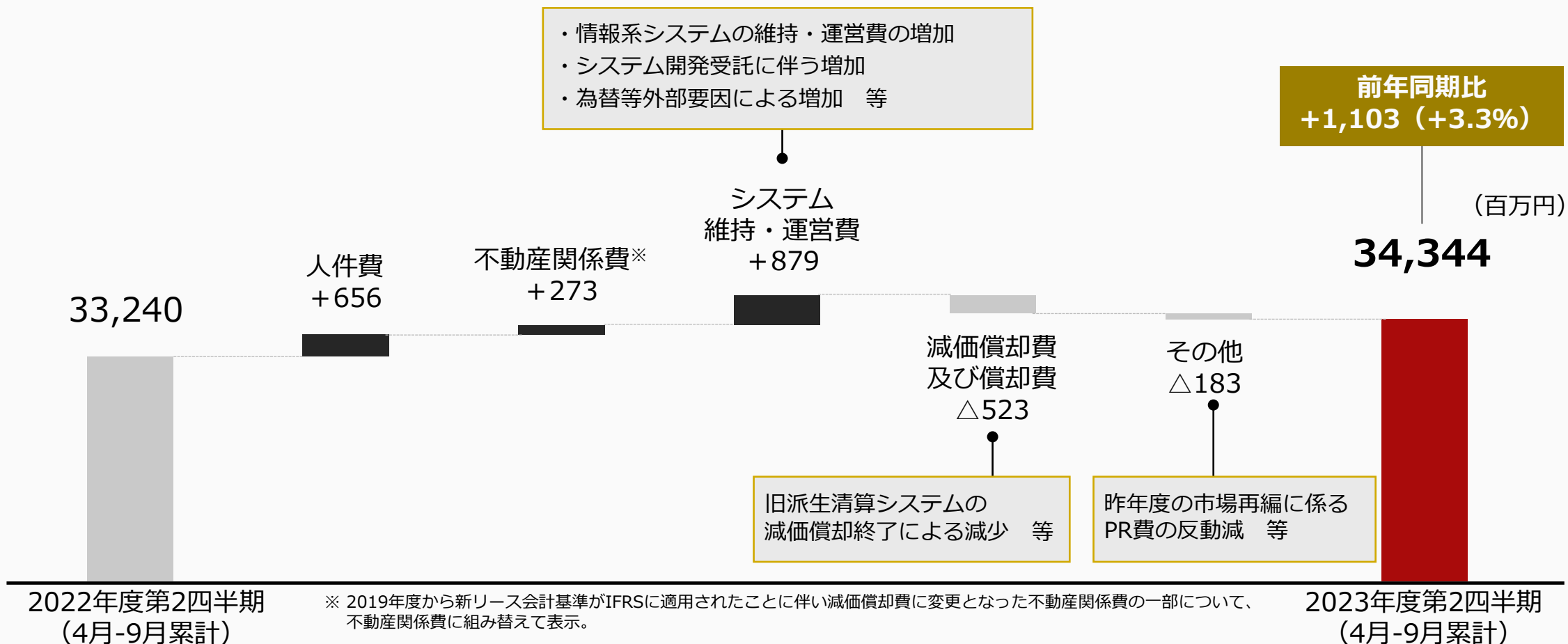
# 営業収益の状況

- 株券を中心に売買が急増したことに伴い、取引関連収益及び清算関連収益が増加。
- 上場会社による資金調達額の増加により、上場関連収益が増加。
- 指数ライセンス収入や相場情報料収入の増加に伴い、情報関連収益が増加。



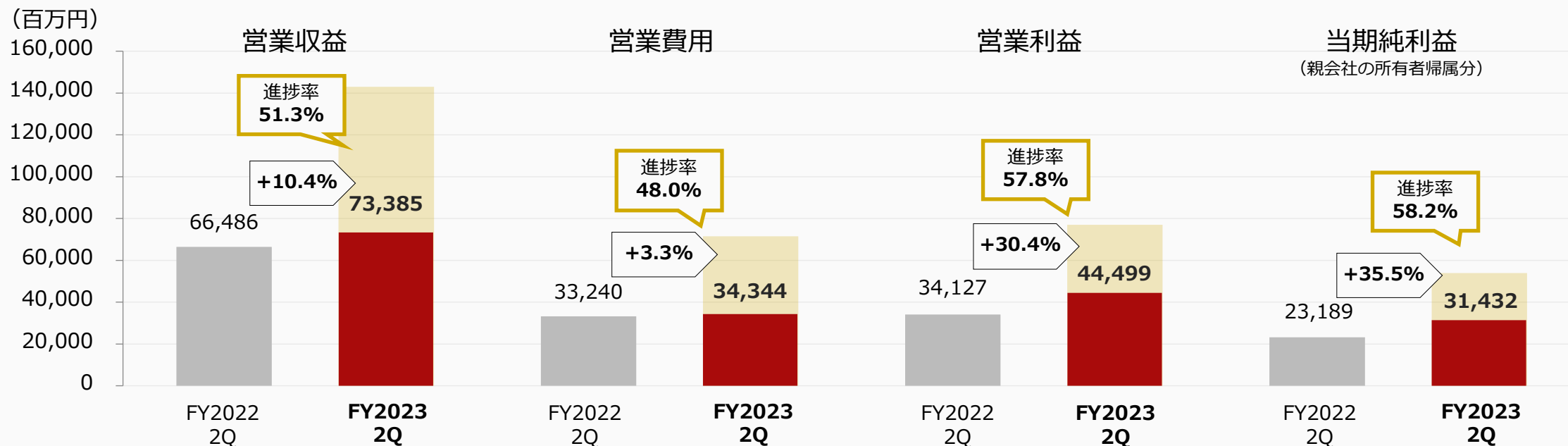
# 営業費用の状況

- 情報系システムの維持・運営費が増加したほか、システム開発受託や為替等外部要因によりシステム維持・運営費が増加。
- 一方、旧派生清算システムの減価償却終了に伴い、減価償却費及び償却費が減少。



# 業績ハイライト

- システム維持・運営費等の営業費用が増加したものの、株券等の売買増加等を背景とした営業収益の増加がそれを上回り、当期利益は前年同期比で35.5%増加。



## ■ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	
			前年同期比
株券等*1 (売買代金)	3兆7,904 億円	4兆5,202 億円	+19.3 %
TOPIX先物 (取引高)	106,354 単位	110,945 単位	+4.3 %
日経225先物*2 (取引高)	202,975 単位	191,561 単位	△5.6 %
日経225オプション*3 (取引金額)	262 億円	267 億円	+2.1 %
長期国債先物 (取引高)	32,377 単位	35,261 単位	+8.9 %

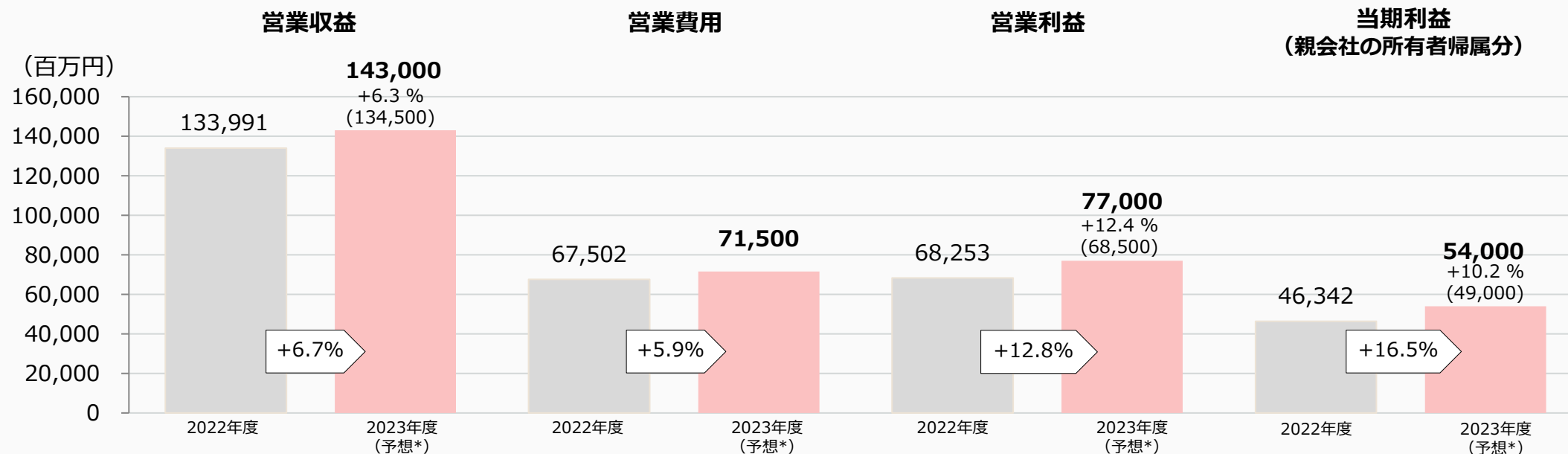
\*1 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

\*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 \*3 Weekly オプションを除く。



# 2023年度の業績予想

- 2023年9月25日公表の「業績予想及び配当予想の修正」からの変更は無し。



\* 2023年9月25日修正値。( ) 内の数値は当初予想値。

## ■ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2022年度	2023年度 (業績予想の前提)			
		(当初予想)	(9月25日修正)	前年度比	当初予想比
株券等* <sup>1</sup> (売買代金)	3兆8,369 億円	3兆8,000 億円	4兆3,000 億円	+12.1 %	+13.2 %
TOPIX先物 (取引高)	104,415 単位	104,000 単位	106,000 単位	+1.5 %	+1.9 %
日経225先物* <sup>2</sup> (取引高)	192,187 単位	196,000 単位	194,000 単位	+0.9 %	△1.0 %
日経225オプション* <sup>3</sup> (取引金額)	257 億円	265 億円	270 億円	+5.1 %	+1.9 %
長期国債先物 (取引高)	32,191 単位	31,000 単位	33,000 単位	+2.5 %	+6.5 %

\*1 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

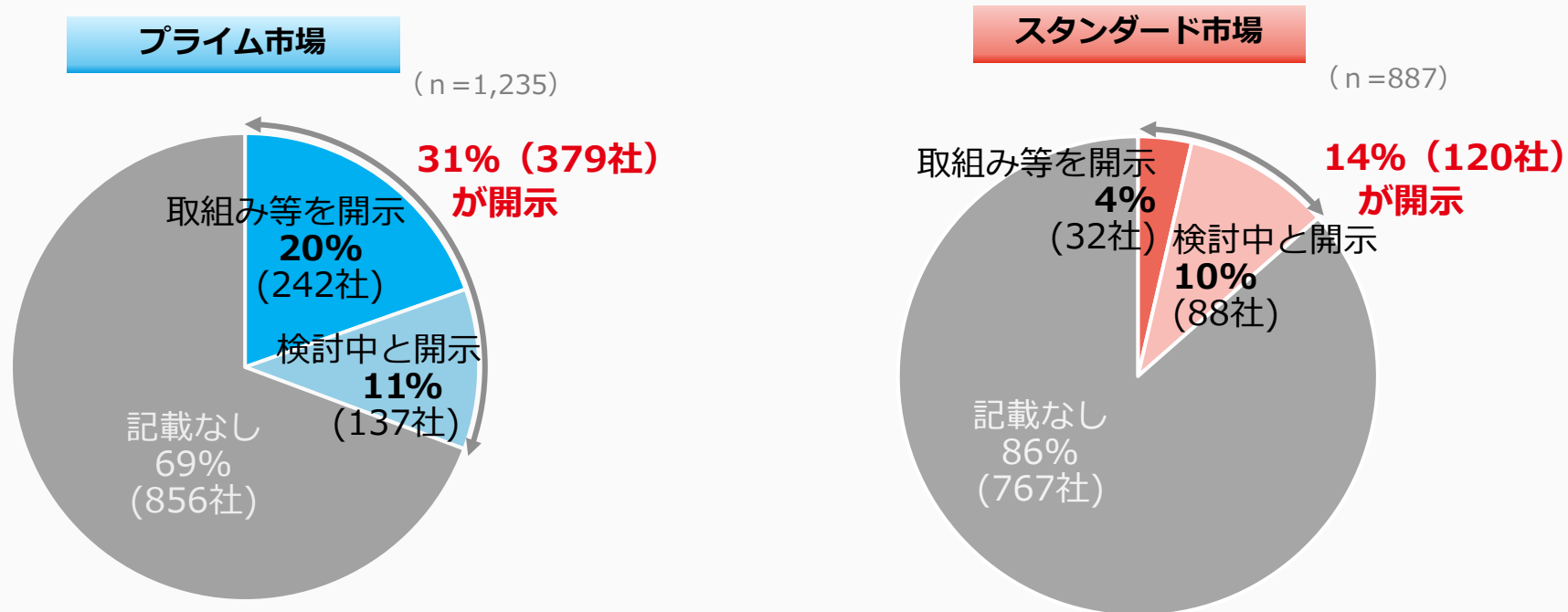
\*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 \*3 Weekly オプションを除く。

# 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」 に関する今後の取組み

# 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況

- ◆ 2023年7月中旬時点で、既に、プライム市場の31% (379社)、スタンダード市場の14% (120社) が開示済 (3月決算企業を対象に集計。3月期決算以外の企業では、プライム市場20社、スタンダード市場28社が開示)
  - うち、具体的な取組み等は現在検討中 (今後改めて公表) とする会社も一定数 (開示した企業のうち、プライム市場では3分の1程度、スタンダード市場では3分の2程度)

## 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を踏まえた開示状況



注：3月期決算企業を対象に、2023年7月14日時点のコーポレート・ガバナンス報告書等の内容に基づき集計

## 開示企業一覧表の 公表、 趣旨・留意点の 再周知

- ◆ 対応を進めている企業の状況を投資家に周知し、企業の取組みを後押しする観点から、要請に基づき開示している企業の一覧表を公表【2024年1月15日に公表開始、毎月更新予定】
- ◆ 公表開始前に、一覧表の公表を開始する旨とあわせて、要請の趣旨・留意点について上場会社に改めて周知【2023年10月26日、上場会社に通知】

## 対応のポイント・ 取組事例の公表

- ◆ 投資者の視点を踏まえた対応のポイントや、投資者の高い支持が得られた取組みの事例について、企業の規模や状況に応じていくつかのパターンを取りまとめ、公表【2024年1月を目途】

## 対応状況の 集計・周知

- ◆ 企業の開示状況や投資家等からのフィードバック等を概ね半年に1回程度集計【次回は2024年1月を目途】

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。